

令和5・6年度 物品購入等
一般競争（指名競争）参加資格審査
申請書等の記入要領

独立行政法人都市再生機構

- 申請書類の記入に当たっては、審査基準日（申請しようとする日の直前の事業（営業）年度の終了日）時点の事実又は事項を記入してください。ただし、「営業所一覧表」及び「営業経歴書」については申請日時点とします。
- 申請書類に用いる文字は日本工業規格（J I S）第一水準・第二水準に規定されているものに限ります。それ以外の漢字については、類似漢字若しくは仮名に書き換えてください。
- 末尾の記入例（一般的な法人を想定）も併せてご参照ください。
- 様式上、「※」に該当する項目については、記入しないでください（様式2を除く。）。
- 異なる申請書式を使用せず、必ず最新のものをお使いください。受付・審査窓口で再提出を求められる場合があります。

1 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（物品購入等）

…【様式1-1～3・付表・様式2-1～3】

- (1) 「01 1新規／2更新」欄については、該当する申請区分の番号（1又は2）に「○」印を付してください。なお、「1：新規」とは、当機構に対して過去に一度も申請したことがない場合をいいます。
 - (2) 「02 受付番号」欄は、記入しないでください。
 - (3) 「03 業者コード」欄は、過去に当機構から認定を受けた場合、直近の業者登録番号7桁を記載してください。
 - (4) 「04 申請者の規模」欄は、記入しないでください。
 - (5) 「05 適格組合証明」欄は、官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号）第2条第1項第4号に該当する組合について、経済産業局長又は沖縄総合事務局長が発行する官公需適格組合証明書の取得年月日及び番号を記入してください。また、古物営業法（昭和24年法律第108号）第2条の規定による古物商の許可証の交付を受けている場合には、当該許可証の取得年月日及び番号を記入してください。
 - (6) 「06 郵便番号」から「14 F A X番号」までの各欄は、次により左詰めで記入してください。
 - ① フリガナの欄は、カタカナで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱ってください。なお、「08 住所」欄の都道府県名、「09 商号又は名称」欄の株式会社等法人の種類を表す文字及び「10 代表者氏名」欄の代表者の役職については、フリガナは記入しないでください。（④の表に示すもの以外の法人の種類を表す文字についても、フリガナは記入しないでください。）
 - ② 「07 法人番号」欄には、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第58条第1項又は第2項の規定により法人番号の指定を受けた者については、国税庁長官から通知された13桁の法人番号を記入してください。
 - ③ 「08 住所」欄での「丁目」及び「番地」の文字は、「-」（ハイフン）を用いて記入することにより省略してください。
- (例)

チ	ヨ	タ	ト	ク	ク	タ	ト	ン	キ	タ														
東	京	都	千	代	田	区	九	段	北	7	-	7	-	7										
- ④ 「09 商号又は名称」欄での株式会社等法人の種類を表す文字については、次表の略号を用いて記入してください。なお、略号の（ ）（カッコ）もそれぞれ1文字として

記入してください。

種類	略号	種類	略号	種類	略号
株式会社	(株)	有限会社	(有)	合資会社	(資)
合名会社	(名)	協同組合	(同)	協業組合	(業)
企業組合	(企)	合同会社	(合)	有限責任事業組合	(責)
経常建設共同企業体	(共)	一般財団法人	(一財)	一般社団法人	(一社)
公益財団法人	(公財)	公益社団法人	(公社)	特例財団法人	(特財)
特例社団法人	(特社)	特定非営利活動法人	(特非)	社会福祉法人	(福)

(例) ク タ ◯ シ イ シ サ ツ ◯ ◯ ◯ ◯ ◯ ◯ ◯ ◯ ◯ ◯ ◯ ◯ ◯ ◯ ◯ ◯ ◯ ◯

(株)	九	段	印	刷																
-----	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

⑤ 「10 代表者氏名」及び「11 担当者氏名」欄での氏名（フリガナを含む。）については、姓と名前との間は1文字空けて記入してください。なお、「11 担当者氏名」欄は、営業担当ではなく、資格審査申請の担当者名（当方からの本申請の内容について質問に答えられる方の名前）を記入してください。

(例) ク タ ◯ シ ◯ タ ロ ウ ◯ ◯ ◯ ◯ ◯ ◯ ◯ ◯

九	段		太	郎									
---	---	--	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

⑥ 「12 電話番号」欄、「13 担当者電話番号」（必要があれば内線番号）欄及び「14 F A X 番号」欄での市外局番、市内局番及び番号との間は、「-」（ハイフン）で区切って記入し、（ ）（カッコ）は用いないでください。本社（店）F A X 番号を持っていない場合は、「なし」と記入してください。
 なお、番号は担当者のものでなく本社（本店）の番号を記入してください。

(例)

0	3	-	3	2	6	3	-	×	×	×	×	
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--

- (7) 「15 申請代理人」欄は、行政書士等が代理申請する場合に使用してください。
 なお、申請者の従業員が代表者に代わって申請書を提出する場合は本欄への記載は不要です。
- (8) 「16 希望する競争参加資格の種類」欄は、別冊「**一般競争（指名競争）参加資格審査申請書等の受付について**」（以下「**受付案内書**」という。）の「**別表 受付業種の区分**」（P7,8）を参照し、該当する種類の番号に「○」印を記入してください。（入力用申請書を使用する（パソコン等で申請書を作成する）場合は、当該欄には様式2で品目を選択することにより自動で「○」が表示されます。）
- (9) 「17 希望する営業品目等」については、**受付案内書**の「**別表 受付業種の区分**」を参照し、**様式2-1~3「営業品目一覧」**において、希望する品目コードに「○」印を記入してください。また、A-14-f、B-7-f、C-10-aを選ばれた場合は、具体的な取扱品目等（30文字以内）も併せて記入してください。

- (10) 「18 申請を希望する登録地区名」については、「営業所一覧表」において、申請を希望する登録地区（東日本、中部、関西、九州）に「○」印を記入してください。登録地区に対応する都道府県については、**受付案内書の表 1・2（P9, 10）**を参照してください。
- (11) 「19 設立年月日」欄には、登記事項証明書記載の設立年月日を記入してください。個人の方は「**様式 3 営業経歴書**」に記入した創業年月日を記入してください。
- (12) 「20 みなし大企業」欄には、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項第1号に規定する中小企業のうち、発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業、発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業、大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業のいずれかに該当する中小企業（みなし大企業）は、「□下記のいずれかに該当する」の欄に「○」を記入し、上記に該当しない場合は「□該当しない」の欄に「○」を記入してください。
- (13) 「21 製造等実績高」の各欄については、次により記入してください。なお、各々の金額については、消費税を含まない額とします。

- ① 「① 競争参加資格希望業種区分」欄には、**受付案内書の「別表 受付業種の区分」（P7, 8）**の小分類及び略号を記入してください。（入力用申請書を使用する（パソコン等で申請書を作成する）場合は、当該欄には様式2で品目を選択することにより自動で業種区分が表示されます。）

なお、競争参加を希望しない業種がある場合は、当該業種に係る実績高を「競争参加を希望しない業種」としてまとめて記入してください。

また、「②直前2年度分決算」及び「③直前1年度分決算」のそれぞれの合計が損益計算書の売上高（消費税抜き）の額と合致するように記入してください。

- (例) 「①競争参加資格希望業種区分」及び「③直前1年度分決算」
「事務用品A-1」、「印刷B-1」の2業種を希望する場合

- ・直前1年度分決算全体実績 50,000千円
- ・「事務用品A-1」 34,000千円
- ・「印刷B-1」 10,000千円
- ・希望業種以外の実績高 6,000千円

① 競争参加資格希望業種区分		③直前1年度分決算		④ 直前2か年の年間平均実績高（千円）
		年 月から 年 月まで （千円）		
事務用品 A-1		34,000		37,000
印刷 B-1		10,000		12,000
競争参加を希望しない業種		6,000		4,000
合計		50,000		53,000

- ② 「② 直前2年度分決算」、「③ 直前1年度分決算」及び「④ 直前2か年間の年間平均実績高」の各欄には、競争参加資格希望業種区分ごとに実績高を記入してください

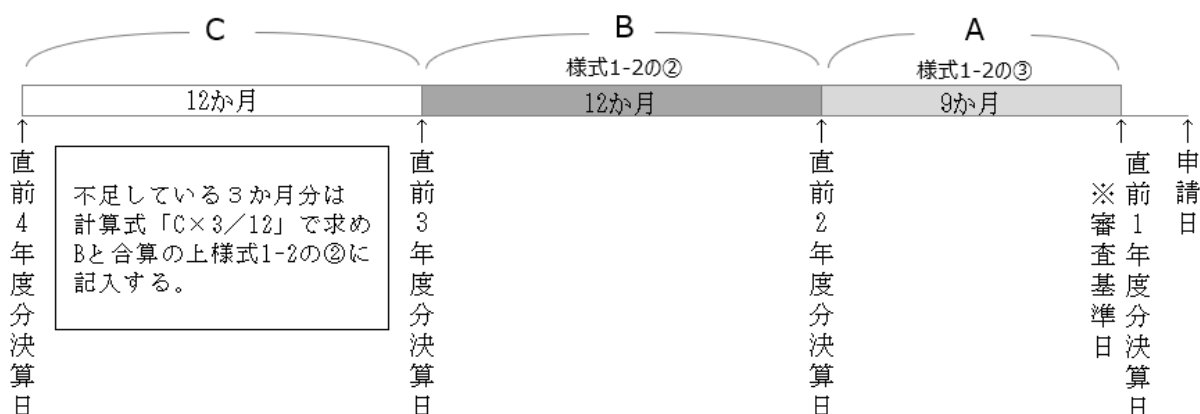
(決算が1事業年度1回の場合には、「② 直前2年度分決算」及び「③ 直前1年度分決算」の各欄は、当該左右欄のうち右欄のみ記入してください。)。なお、「③ 直前1年度分決算」とは、申請しようとする日の直前の事業(営業)年度の終了日(以下「審査基準日」という。)において確定した決算を含む過去1年間の決算を、「② 直前2年度分決算」とは直前1年度分決算の前の1年間の決算を、「④ 直前2か年間の年間平均実績高」とは両決算に基づき算定した年間平均実績高(両決算の合計を2で除して得た額であり、千円未満は四捨五入したもの。)をそれぞれいいます。

なお、実績がない業種を希望する場合には「0」を記入してください(希望しない業種の欄には何も記入しないでください。)

また、個人企業から会社組織に移行した場合、他の企業を吸収した場合等にあつては、移行前の企業体、吸収前の企業体等の実績(ただし、申請者が行っている事業に係るものに限る。)を含めた実績を記入してください。

③ 直前2か年の間に創業や営業年度の変更等があった場合は、次の例により「④ 直前2か年間の年間平均実績高」を算定してください。

イ 営業年度を変更したため、審査基準日の直前2か年間に含まれる各営業年度の月数の合計が24か月に満たない場合



直前2年の各営業年度の合計月数 …………… (A + B = 21か月)

不足月数 …………… 24 - 21 = 3か月

$$\text{計算式} \quad \frac{A + B + (C \times 3 / 12)}{2} = \text{直前2か年の年間平均実績高}$$

直前1年度分決算(A)は9か月、直前2年度分決算(B)は12か月で、合計しても24か月に満たないため、不足している3か月分は、直前3年度分決算(C)の売上高を用いて以下のように算定する。

不足する3か月分の求め方 = $C \times 3 / 12$

不足分は直前2年度分決算と合算のうえ、様式1-2に記入する。

ロ 新規に営業を開始したことにより合計月数が24か月に満たない場合

計算式 : 各営業年度の実績高の合計額 $\times 1 / 2 =$ 直前2か年間の年間平均実績高

- (14) 「22 自己資本額」の各欄については、次により記入してください。
- ① 「① 払込資本金」欄には、貸借対照表純資産の部の「資本金」か、登記事項証明書の「資本金」の金額を記入してください。組合にあっては出資金の金額を記入してください。公益法人にあっては、正味財産合計又は基本金の金額を記入してください。個人にあっては、貸借対照表期末の「元入金」の金額を記入してください。
- 決算後の増減額には、貸借対照表以外で決算後に資本の増減があった場合のみ記入してください。
- 外資系企業の場合には、「① 払込資本金」欄の合計欄の上段（ ）内に外国資本の額を内数で記入してください。
- ② 「② 準備金・積立金」欄には、貸借対照表純資産合計から①の「資本金」と③の「繰越利益剰余金」を引いた残りの額を記入してください。公益法人にあっては、正味財産増減計算書及び貸借対照表の「前期繰越正味財産合計」又は「正味財産－（基本金＋利益）」の金額を記入してください。個人にあっては、貸借対照表の「事業主借－事業主貸」の金額を記入してください。
- ③ 「③ 次期繰越利益（欠損）金」欄には、貸借対照表純資産の部の「繰越利益剰余金」の金額を記入してください。公益法人にあっては、正味財産増減計算書および貸借対照表の「当期正味財産増加（減少）額」の金額を記入してください。個人にあっては、「青色申告特別控除前の所得金額」の金額を記入してください。
- ④ 「④ 計」欄には、①から③までの合計額を記入し、貸借対照表の純資産金額と合致するように記入してください。個人にあっては、「④ 計」欄に、「（事業主借＋元入金＋青色申告特別控除前の所得金額）－事業主貸」の金額を記入してください。
- (15) 「23 経営状況」の「流動比率」欄は、直前1年度分決算によって記入してください。
- なお、比率は小数点以下第二位の数値を四捨五入して小数点以下第一位までの数値を記入してください。
- (16) 「24 外資状況」欄については、外資系企業（日本国籍会社を含む。）の場合に、該当する会社区分の番号（1、2、3のいずれか）に「○」印を付すとともに、[]内に外国名を、（ ）内に当該国の資本の比率をそれぞれ記入してください。なお、「2 日本国籍会社（比率100%）」とは本店が日本にあるが100パーセント外国資本の会社を、「3 日本国籍会社」とは本店が日本にあるが一部外国資本の会社をそれぞれいいます。
- ※本欄は、外国資本がある会社のみ記入してください。
- (17) 「25 営業年数等」欄については、「①創業」、「②休業期間又は転（廃）業期間」、「③現組織への変更」、「④営業年数」年月日を、西暦で入してください。「①創業」欄には、競争参加資格希望業種に係る事業の開始日（2業種以上のときは最も早い開始日）を記入してください。「④ 営業年数」欄には、「①創業」から申請日までの期間（1年未満切捨て）を記入してください。ただし、当該事業を中断した期間がある場合には、当該事業を中断した期間を控除した期間（1年未満切捨て）とします。
- (18) 「26 常勤職員の数」欄は、審査基準日において常時雇用している従業員の数（法人にあっては常勤役員の数を含む。個人にあっては事業主を含む。組合にあっては組合の役員と組合員の常勤職員との合計。）をそれぞれ記入し、下段に役員又は事業主の数を内数で記入してください。なお、本項における「常時雇用」及び「常勤」とは、申請者に従事し、

かつ客観的な判断事項（定期・定額給与の支払対象者、社会保険料の納付対象者であること等）を有することをいいます（パート・アルバイトは含まれません。）。

(19) 「27 設備の額」欄については、受付案内書の「別表 受付業種の区分」のうち「製造」を希望する場合のみ、次の区分により貸借対照表に掲げられた金額を記入してください（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号。以下この項において「規則」という。）の適用がない申請者については、これに準じて記入してください。）。

- ① 「① 機械装置類」 規則第 23 条第 1 項第 3 号「機械及び装置（その附属設備を含む。）」に該当するもの。
- ② 「② 運搬具類」 規則第 23 条第 1 項第 4 号「船舶（水上運搬具を含む。）」及び第 5 号「車両及びその他の陸上運搬具」に該当するもの。
- ③ 「③ 工具その他」 規則第 23 条第 1 項第 2 号「構築物」、第 6 号「工具、器具及び備品」、第 9 号「建設仮勘定」及び第 10 号「その他」に該当するもの。

(20) 「28 主要設備の規模」欄は、「27 設備の額」欄の記入対象とされた設備の中から、希望する営業品目に係る主要なものの名称、能力及び台数を記入してください。

なお、設備がリースである場合は、（ ）書きでリースと明記のうえ、その名称、能力及び台数を記入してください。

(例)

〇〇印刷機	K C - 1	〇〇〇〇枚/時	〇〇台
△△電子写植機	P C - X	〇〇〇字/分	〇〇台（リース）

(21) 「付表 営業所一覧表」の各欄については、次により記入してください。

- ① 申請を希望する地区に「○」印を記載してください。
- ② 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する申請者の本社（店）又は支社（店）等営業所の名称を、1 登録地区において1箇所記載するとともに、（ ）内に当該営業所等の連絡担当者名を記入してください。登録を希望しない地区については記載しないでください。
- ③ 「所在地」欄には、営業所の所在地（都道府県名から）を上段から左詰めで記入し、「丁目」及び「番地」の文字は、「-」（ハイフン）を用いて記載してください。
- ④ 「電話・F A X 番号」欄には、上段に電話番号を、下段にF A X 番号をそれぞれ左詰めで記入することとし、市外局番、市内局番及び番号は「-」（ハイフン）で区切ってください。F A X 番号を持っていない場合は、「なし」と記入してください。
- ⑤ 当該様式については、申請日現在で作成してください。

2 営業経歴書…【様式3】

申請者の沿革について記入してください。なお、提出していただく書類の作成時点は、申請日現在とします。

(1) 出来事（時系列）

創業、法人設立、休業開始、会社再開、組織変更、事業部の開設、合併、分社、事業譲

渡等を取り上げ、時系列に記入してください。なお、当欄は様式 1 - 3 に記載の営業年数を確認するのに必要な出来事をピックアップするためのもので、申請者の社歴をもれなく記入するためのものではありません。

(2) 年月日

(1)に記載の出来事の起きた年月を記入してください。日付については、明示しない限り、「〇年〇月 1 日」とみなします。

(3) 詳細

(1)に記載の出来事の補足説明を記入してください。

例) 出来事：休業開始、詳細：〇年〇ヶ月

3 外国事業者が申請する場合の提出書類等

(1) 申請者の「08 住所」欄については、本社（店）の所在する国名及び所在地名を記入してください。なお、日本国内に連絡事務所がある場合には、その所在地を欄外に記入してください。

(2) 申請書の「09 商号又は名称」欄については、株式会社等の法人の種類を表す漢字が商号にない場合には、略号の記載は不要です。

(3) 登記簿謄本又は身元証明書及び納税証明書については、証明書等に代えて、当該国の管轄官庁又は権限のある機関の発行する書面とします。

(4) 提出する書類等について、外国語で記入された事項については、日本語の訳文を添付してください。

(5) 申請書類の金額表示は、邦貨に換算する必要がある場合には、審査基準日における出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により換算して得た額を記入してください。

以 上

※当記入例は、別冊「受付について」と併せてご利用ください。

様式 1-1

01	1 : 新規
	<input checked="" type="radio"/> 2 : 更新

※02受付番号

03 業者コード

※申請者	05適格組	年 月 日
04の規模	合証明 第	号

【業者コード】
過去に当機構から認定を受けた場合、直近の業者登録番号7ケタを記載してください。

【新規とは】
当機構に対して、過去に一度も申請したことがないことをいいます。該当する欄に「○」印を記載してください。

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（物品購入等）

本申請書は、令和5年度において、貴機構で行われる物品購入等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和5年7月18日

独立行政法人都市再生機構 殿

06 郵便番号

07 法人番号

フリガナ

08 住所

フリガナ

09 商号又は名称

【法人番号】
・国税庁法人番号公表サイトで確認することができます。
・必ず13ケタで記載してください。
・なお、個人での申請の場合は記入しないでください。

【商号又は名称（フリガナ）】
株式会社等法人の種類を表す文字のフリガナは記入しないでください。略号の記載がない場合も同様です。

10 役職

フリガナ

代表者氏名

12 電話番号

14 FAX番号

【本社(店)FAX番号】
FAX番号が無い場合は、「なし」と記入してください。

【担当者氏名】
資格審査申請の担当者名（当方からの本申請の内容について質問に答えられる方の名前）を記入してください。

11 担当者氏名

13 担当者電話番号

(内線番号

(代理申請時使用欄)

15 申請代理人 申請代理人郵便番号
申請代理人住所
申請代理人氏名

【希望する競争参加資格の種類】
入力用申請書を使用する（パソコン等で申請書を作成する）場合は、様式2で品目を選択することにより自動で「○」が表示されます。

申請代理人電話番号

【代理申請時使用欄】
・行政書士等が代理申請する場合に使用する欄です。
・申請者の従業員が代表者に代わって申請書を提出する場合は、本欄への記入は不要です。
・代理人申請の場合は委任状の提出が必要です。

16 希望する競争参加資格の種類 1 物品販売 2 製造 3 役務提供 4 物件買受け

17 希望する営業品目等 様式2-1~3の「営業品目一覧」において、希望する品目コードに「○」印を記入してください。

【希望する競争参加資格の種類】
・枠内の内容を確認し、該当する欄に「○」印を記載してください。
（入力用申請書の場合は様式2の内容に応じて自動で表示されます。）
・様式1-2および様式2と整合性が取れるように選択してください。

18 申請を希望する登録地区名 「営業所一覧表」において、申請を希望する登録地区に「○」印を記入してください。

19 設立年月日 年 月 日

20 みなし大企業

【設立年月日】
登記事項証明書記載の設立年月日を西暦で記入してください。
なお、個人での申請の場合は創業年月日を記入してください。

下記のいずれかに該当する 該当しない

【みなし大企業】
枠内の内容を確認し、該当する欄に「○」印を記載してください。

・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないでください。（以下同じ。）

※当記入例は、別冊「受付について」と併せてご利用ください。

- ※申請書は千円単位で記入してください。
- ※千円未満は四捨五入したものを記入してください。

【直前2年度分決算】
直前1年度分決算の前の1年間の決算のこと。

【直前1年度分決算】
申請しようとする日の直前の事業（営業）年度の終了日において確定した決算を含む過去1年間の決算こと。

【直前2か年間の年間平均実績高】
「②直前2年度分決算」と「③直前1年度分決算」の両決算の合計を2で除して得た額であり、千円未満は四捨五入したものを記入してください。

様式 1-2

※受付番号

業者コード 6 0 0 0 0 0 0 0

【競争参加資格希望業種区分】
略号及び小分類については、別冊「受付について」の「別表 受付業種の区分」を参照してください。
入力用申請書を使用する（パソコン等で申請書を作成する）場合は、様式2で品目を選択することにより自動で業種区分が表示されます。）

21	① 競争参加資格希望業種区分 (略号・小分類単位で記載)	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2か年間の年間平均実績高							
		年 月から 年 月まで (千円)	2020年4月から 2021年3月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	2021年4月から 2022年3月まで (千円)	(千円)							
	A-1 事務用品		40,000		34,000			3	7	0	0	0	0
	B-1 印刷		14,000		10,000			1	2	0	0	0	0
	C-10 その他		0		0								0
等													
実													
績													
高													
	競争参加を希望しない業種		2,000		6,000								4 0 0 0
	合 計		56,000		50,000					5	3	0	0 0 0

直前2年度分決算の損益計算書の会社全体の売上高（消費税抜き）の額と一致するように記入してください。
※直前2年度分決算の財務諸表の提出は不要です。

直前1年度分決算の財務諸表の損益計算書の会社全体の売上高（消費税抜き）の額と一致するように記入してください。
なお、直前1年度分決算の財務諸表は、必ず提出してください。

競争参加を希望しない業種がある場合は、当該業種に係る実績高を「競争参加を希望しない業種」として記入してください。

実績がない業種区分の登録を希望する場合は、「0」を記入してください。

④の縦計を記入してください。

※当記入例は、別冊「受付について」と併せてご利用ください。

※公益法人、個人の方の申請の場合は、財務諸表から参照する勘定科目名が異なります。詳しくは「物品購入等の契約に係る競争参加資格申請書等の記入要領」を参照してください。

※申請書は千円単位で記入してください。

【貸借対照表の参照箇所】

純資産の部	
科目	金額
【株主資本】	500,123,456
資本金	100,000,000 <small>22-①</small>
利益剰余金	400,123,456
その他利益剰余金	400,123,456
繰越利益剰余金	400,123,456 <small>22-③</small>
(うち当期純利益)	50,000,123
純資産の部合計	500,123,456 <small>22-④</small>
負債・純資産の部合計	1,002,000,000

様式 1-3

※受付番号

業者コード **6 0 0 0 0 0 0**

決算後に資本の増減があった場合にのみ、増減額を記入してください。

【外資状況】
外資系企業の場合に記入してください。

22	区 分	直 前 決 算 時 (千円)	決 算 後 の 増 減 額 (千円)	合 計 (千円)						
自 己 資 本 額	① (うち外国資本)	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	② 払 込 資 本 金	100,000	10,000	1	1	0	0	0	0	0
	③ 準 備 金 ・ 積 立 金	0								0
	④ 次 期 繰 越 利 益 (欠 損) 金	400,123				4	0	0	1	2
	④ 計	500,123	10,000	5	1	0	1	2	3	

24	外 資 状 況	1 外国籍会社 [国名: アメリカ合衆国]	2 日本国籍会社 [国名:] (比率: 100%)	3 日本国籍会社 [国名:] (比率: 100%)	4 日本国籍会社 [国名:] (比率: 100%)
	○				

23	経 営 状 況	流 動 資 産 (96,000 千円)	流 動 負 債 (57,000 千円)	流 動 比 率
				$\frac{96,000}{57,000} \times 100 = 168.4 (\%)$

25	営 業 年 数 等	① 創 業	② 休 業 又 は 転 (廃) 業 の 期 間	③ 現 組 織 へ の 変 更	④ 営 業 年 数 (年)
		2000年 1月 21日	2015年 4月 1日から 2016年 3月 31日まで	年 月 日	2 2

26	常 勤 職 員 の 数 (人)	うち 役 員 等 数
	4 4	3

【創業】
競争参加資格希望業種に係る事業の開始日（2業種以上のときは最も早い開始日）を記入して下さい。なお、創業日が登記事項証明書に記載されている設立年月日より早い場合は、当該事実を証明できる書類を提出して下さい。（営業経歴書に記載があればそれでも構いません。）

27	設 備 の 額 (千 円)	① 機 械 装 置 類	② 運 搬 具 類	③ 工 具 そ の 他	④ 合 計
		1 0 0 0	5 0 0	5 0 0	2 0 0 0

28 主要設備の規模
○印刷機 KC-1 ○○○枚/時 ○○台
△電子写植機 PC-X ○○○字/分 ○○台 (リース)

【営業年数】
「①創業」から申請日を記入してください。なお、その期間に当該事業を中断した期間がある場合には、当該事業を中断した期間を控除した期間（1年未満切捨て）とします。

※ 審査結果

業 種 区 分	実 績 高	資 本 額	流 動 比 率	職 員 数	営 業 年 数	設 備 の 額	総 合 数 値	等 級	順 位

【払込資本金】
貸借対照表の「資本金」を記入してください。
【次期繰越利益（欠損）金】
貸借対照表の「繰越利益剰余金」を記入してください。
【準備金・積立金】
計算により求めてください。
【計】
①②③の合計であり、かつ貸借対照表の「純資産金額」と一致するように記入してください。

【設備の額】
別表の「受付業種の区分」のうち、「製造」を希望する場合のみ記入してください。貸借対照表に掲げられた金額を記入します。

【主要設備の規模】
「27設備の額」に記入した設備の中から、希望する営業品目に係る主要なものの名称、能力及び台数を記入してください。設備がリースである場合は、() 書きでリースと明記してください。

※当記入例は、別冊「受付について」と併せてご利用ください。

付 表

※受付番号							
-------	--	--	--	--	--	--	--

業者コード	6	0	0	0	0	0	0
-------	---	---	---	---	---	---	---

営 業 所 一 覧 表

登 録 地 区	申請希望地区 (○記載)	営 業 所 名 称	郵便 番号	所 在 地	電 話 番 号 (上段)
					F A X 番 号 (下段)
東 日 本 地 区	○	本 社 (九 段 次 郎)	1 0 2 -	東 京 都 千 代 田 区 九 段 北 7 - 7 - 7	0 3 - 3 2 6 3 - × × × ×
			0 0 7 3		0 3 - 3 2 6 3 - × × × ×
中 部 地 区	○	名 古 屋 事 業 部 (九 段 三 郎)	4 5 2 -	愛 知 県 清 須 市 須 ヶ 口 駅 7 - 7 - 7	0 5 2 - 5 0 8 - × × × ×
			0 9 1 2		0 5 2 - 5 0 8 - × × × ×
西 日 本 (関 西) 地 区	○	大 阪 事 業 部 (九 段 花 子)	5 4 2 -	大 阪 府 大 阪 市 中 央 区 上 本 町 西 7 - 7 - 7	0 6 - 6 7 6 6 - × × × ×
			0 0 6 2		0 6 - 6 7 6 6 - × × × ×
九 州 地 区	○	本 社 (九 段 次 郎)	1 0 2 -	東 京 都 千 代 田 区 九 段 北 7 - 7 - 7	0 3 - 3 2 6 3 - × × × ×
			0 0 7 3		0 3 - 3 2 6 3 - × × × ×

記載要領

- 1 申請を希望する登録地区に「○」印を記載してください。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本社（店）又は支社（店）等営業所の名称を、1登録地区において1箇所記載するとともに、（ ）内に連絡担当者名を記載してください。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地（都道府県名から）を上段から左詰めで記載し、「丁目」及び「番地」の文字は「-（ハイフン）」を用いて記載してください。
- 4 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載し、市外局番、市内局番及び番号は「-（ハイフン）」で区切ってください。
(FAX番号を持っていない場合は、「なし」と記入してください。)
- 5 本表は、申請日現在で作成してください。

記載要領を確認してください。

※当記入例は、別冊「受付について」と併せてご利用ください。

様式 2-1 営業品目一覧（希望する品目コードに○をつける。複数選択可）

大分類	略号	小分類	○	品目コード*	品目例
物品販売	A-1	事務用品	<input type="radio"/>	a	筆記具
			<input type="radio"/>	b	事務用消耗品
			<input type="radio"/>	c	小型事務用品
				d	ファイリング用品
				e	製図用品
				f	電子計算機用消耗品
			<input type="radio"/>	g	事務用紙製品
			<input type="radio"/>	h	その他
				a	シュレッダー
				b	フォーム断裁機
				c	複写機
				d	郵便料金計器
		e	計算機		
		f	OA機器		
		h	時計		
		g	その他		
		a	木製・スチール製の家具		
		b	黒板		
		c	金庫		
		d	保管庫		
		e	書庫		
		f	掲示板		
		g	応接セット		
		h	その他		
		a	トイレットペーパー		
		b	お茶・コーヒー		
		c	洗剤		
		d	食器類		
		e	その他		
		a	医薬品		
		b	医療器具		
		c	医療機械		
		d	医療雑貨		
		e	その他		
		a	家庭用電化製品		
		b	業務用電化製品		
		c	照明器具		
		d	その他		
		a	軽油		
		b	灯油		
		c	ガソリン		
		d	グリース油		
	e	潤滑油			
	f	その他			
	a	織物			
	b	制服			
	c	事務服			
	d	作業服			
	e	雨衣			
	f	白衣			
	g	じゅうたん			
	h	寝具			
	i	安全靴			
	j	長靴			
	k	その他			
	a	制御機器			
	b	音響測定機器			
	c	光学機器			
	d	風向風速計			
	e	気象機器			
	f	試験機測定器			
	g	その他			

競争参加資格希望業種に沿った品目コードに「○」印をつけてください。

入力用申請書を使用する（パソコン等で申請書を作成する）場合は、この様式2で品目を選択することにより自動で様式1-1の16に「○」が、様式1-2の21-①に業種区分が表示されます。）

様式 2-2 営業品目一覧（希望する品目コードに○をつける。複数選択可）

大分類	略号	小分類	○	品目コード	品目例
物品販売	A-12	写真材料		a	カメラ用品一般
				b	フィルム
				c	映写機
				d	スクリーン
				e	マイクロ機械
				f	その他
	A-13	図書・新聞		a	書籍
				b	雑誌
				c	新聞
				d	地図
				e	その他
	A-14	その他（物品販売）		b	消火器
				c	徽章
				d	カップ・トロフィー
				e	防災用品
			g	商品券	
			h	電気の供給	
			※ f	その他	
製造			B-1	印刷	<input checked="" type="radio"/>
		b			平板
	<input checked="" type="radio"/>	c			フォーム
		d			タイプオフセット
	<input checked="" type="radio"/>	e			謄写印刷
	<input checked="" type="radio"/>	f			その他
	B-2	青写真・マイクロ		a	青写真
				b	マイクロ
				c	その他
	B-3	模型		a	地形模型
				b	建築模型
				c	立体模型
				d	立体地図
				e	その他
	B-4	精密機械		a	制御機器
				b	音響測定機器
				c	光学機器
				d	風向風速計
				e	気象機器
				f	試験機測定器
				g	その他
	B-5	繊維製品		a	織物
				b	制服
				c	事務服
				d	作業服
				e	雨衣
				f	白衣
				g	じゅうたん
				h	寝具
				i	安全靴
				j	長靴
				k	その他
	B-6	映画・スライド		a	映画
				b	スライド
				c	ビデオ製作
				d	その他
	B-7	その他（製造）		a	印章
				b	ゴム印
				c	製本
				d	封筒
				e	厨房機器
		※ f	その他		

※が付された品目コードを選択する場合は、具体的な取扱品目等を様式 2-3 の下部枠内に記入してください。

※が付された品目コードを選択する場合は、具体的な取扱品目等を様式 2-3 の下部枠内に記入してください。

様式 2-3 営業品目一覧（希望する品目コードに○をつける。複数選択可）

大分類	略号	小分類	○	品目コード	品目例
役務提供	C-1	清掃		a	清掃
				d	廃棄物処理
				e	害虫駆除
				c	その他
	C-2	運輸		a	ハイヤー
				b	タクシー
				c	自動車整備
				d	荷貨物通運事業
				e	その他
	C-3	広告		a	広告の企画・実施
				b	その他
	C-4	装飾		a	装飾用植木
				b	貸植木
				c	生花造花
				d	絵画
				e	彫刻物
				f	その他
	C-5	デザイン		a	デザイン
				b	印刷物の企画
				c	編集
				d	その他
	C-6	サービス		a	ホテル業
				b	食堂
				e	事務所等警備
				c	ビル総合管理
		d	その他		
	C-7	ソフトウェア・受託計算		a	コンピューターサービス
				b	情報処理サービス
	C-8	調査・研究 ※建設事業の計画又は工事の 施工に関するものを除く。		a	調査
			b	研究	
			c	その他	
C-9	物品賃貸		a	レンタル	
			b	リース	
C-10	その他（役務提供）	<input checked="" type="radio"/>	※ a	その他	
物件買受け	D-1	物品買受け		a	不用品買受け
				b	その他

※が記載された下記品目コードを選択された場合は、具体的な取扱品目等を記入してください（30文字以内）。

A-14 その他※ f

B-7 その他※ f

C-10 その他※ a

封緘・発送作業

※が付された品目コードを選択する場合は、具体的な取扱品目等を様式 2-3 の下部枠内に記入してください。

※当記入例は、別冊「受付について」と併せてご利用ください。

様式3 営業経歴書

出来事(時系列)	年 月 日	詳 細
創業	2000年1月21日	九段太郎が個人として九段印刷事務所を創業
法人設立	2000年4月1日	株式会社九段印刷 法人設立
休業開始	2015年4月1日	2016年3月31日まで休業
会社再開	2016年4月1日	

- ・創業、法人設立、休業開始、会社再開、組織変更、事業部の開設、合併、分社、事業譲渡等を取り上げ、時系列に記入してください。
- ・様式1-3「25 創業年数等」の「④営業年数」が確認できるよう記入してください。